



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓑毛 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	105,253	9.5	6,932	36.9	7,896	36.9	5,173	22.7
2025年3月期中間期	96,088	21.7	5,064	△0.2	5,766	△0.3	4,215	3.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 8,619百万円(93.5%) 2025年3月期中間期 4,454百万円(△38.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	216.41	—
2025年3月期中間期	173.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	295,816	159,993	48.8
2025年3月期	290,234	153,285	47.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 144,491百万円 2025年3月期 138,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00
2026年3月期	—	84.00			
2026年3月期(予想)			—	92.00	176.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	235,000	3.8	18,500	14.4	19,000	10.6	14,000	17.0
								585.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) DAIHEN MEXICO S. A. de C. V.、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,203,291株	2025年3月期	25,203,291株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,296,065株	2025年3月期	1,299,159株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	23,906,061株	2025年3月期中間期	24,322,498株

(注) 期末自己株式数には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式 (2026年3月期中間期 112,600株、2025年3月期 113,500株) が含まれております。
また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数 (中間期) の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、電力インフラ関連投資が拡大したことから、受注高は1,266億1千5百万円(前年同期比10.8%増)、売上高は1,052億5千3百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加やコスト削減の成果により、営業利益は69億3千2百万円(前年同期比36.9%増)、経常利益は78億9千6百万円(前年同期比36.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は51億7千3百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① エネルギーマネジメント

再生可能エネルギー関連投資や受変電設備の更新需要が増加したことにより、売上高は539億5千5百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は51億4千5百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

② ファクトリーオートメーション

国内・欧州の自動車関連投資が先送り傾向となりましたが、米国や中国などでの新規顧客開拓の取り組み成果により、売上高は152億4百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は8億7百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

③ マテリアルプロセッシング

生成A Iの普及に伴う先端半導体関連投資の継続により高周波電源システムの需要が高水準で推移したことにより、売上高は360億2千7百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は32億4千5百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

④ その他

売上高は1億円、営業利益は8百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
エネルギーマネジメント	73,159	+21.0%	53,955	+7.7%	5,145	+31.8%
ファクトリーオートメーション	16,245	△4.5%	15,204	+7.4%	807	+61.8%
マテリアルプロセッシング	37,110	+1.0%	36,027	+13.5%	3,245	+10.2%
その他	100	+3.0%	100	+3.0%	8	△58.1%
全社計	126,615	+10.8%	105,253	+9.5%	6,932	+36.9%

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、棚卸資産や有形固定資産、投資有価証券の増加などにより2,958億1千6百万円（前年度末比55億8千1百万円増）となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金の減少などにより1,358億2千2百万円（前年度末比11億2千6百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより1,599億9千3百万円（前年度末比67億8百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の47.7%から1.1ポイント上昇して48.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月8日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年11月6日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,354	30,275
受取手形及び売掛金	55,477	46,147
商品及び製品	31,329	38,850
仕掛品	19,573	21,372
原材料及び貯蔵品	50,805	49,369
その他	7,283	8,490
貸倒引当金	△1,255	△1,141
流動資産合計	193,568	193,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,929	25,134
機械装置及び運搬具(純額)	9,708	10,163
工具、器具及び備品(純額)	2,309	2,472
土地	13,693	13,763
リース資産(純額)	368	385
建設仮勘定	4,011	4,595
有形固定資産合計	53,021	56,515
無形固定資産		
のれん	525	528
ソフトウェア	2,354	2,369
その他	2,187	2,282
無形固定資産合計	5,067	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	15,980	17,840
出資金	681	682
長期前払費用	338	372
退職給付に係る資産	18,507	18,140
繰延税金資産	1,387	1,524
その他	1,712	3,100
貸倒引当金	△29	△904
投資その他の資産合計	38,577	40,757
固定資産合計	96,666	102,452
資産合計	290,234	295,816

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,581	16,911
電子記録債務	15,264	16,298
短期借入金	23,885	25,916
1年内返済予定の長期借入金	6,037	7,365
リース債務	122	115
未払法人税等	3,510	2,450
賞与引当金	5,144	3,665
役員賞与引当金	143	37
工事損失引当金	165	148
その他	11,035	10,858
流動負債合計	86,891	83,768
固定負債		
長期借入金	38,668	40,887
リース債務	232	292
繰延税金負債	4,426	5,046
役員退職慰労引当金	103	79
債務保証損失引当金	613	—
株式給付引当金	163	317
耐震工事関連費用引当金	563	492
製品安全対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,265	2,911
資産除去債務	121	121
その他	1,897	1,903
固定負債合計	50,057	52,054
負債合計	136,949	135,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,074	10,082
利益剰余金	101,796	105,153
自己株式	△4,926	△4,913
株主資本合計	117,540	120,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,039	7,386
為替換算調整勘定	9,293	10,992
退職給付に係る調整累計額	5,497	5,193
その他の包括利益累計額合計	20,831	23,572
非支配株主持分	14,913	15,502
純資産合計	153,285	159,993
負債純資産合計	290,234	295,816

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	96,088	105,253
売上原価	68,162	74,906
売上総利益	27,925	30,346
販売費及び一般管理費	22,861	23,414
営業利益	5,064	6,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	528	685
為替差益	—	290
補助金収入	413	209
その他	586	582
営業外収益合計	1,528	1,769
営業外費用		
支払利息	390	480
為替差損	62	—
損害補償費用	130	—
その他	242	324
営業外費用合計	826	805
経常利益	5,766	7,896
特別利益		
投資有価証券売却益	644	375
債務保証損失引当金戻入額	202	613
特別利益合計	846	989
特別損失		
貸倒引当金繰入額	323	757
早期割増退職金	—	48
特別損失合計	323	805
税金等調整前中間純利益	6,289	8,080
法人税等	1,768	2,293
中間純利益	4,520	5,787
非支配株主に帰属する中間純利益	304	613
親会社株主に帰属する中間純利益	4,215	5,173

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,520	5,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	1,399
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△24	1,677
退職給付に係る調整額	△210	△248
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	△66	2,832
中間包括利益	4,454	8,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,153	7,896
非支配株主に係る中間包括利益	301	723

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,289	8,080
減価償却費	3,119	3,113
のれん償却額	34	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	323	756
賞与引当金の増減額(△は減少)	150	△1,490
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△54	△17
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△202	△613
耐震工事関連費用引当金の増減額(△は減少)	△2	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	190	366
受取利息及び受取配当金	△528	△685
支払利息	390	480
投資有価証券売却損益(△は益)	△644	△375
損害補償費用	130	—
補助金収入	△413	△209
売上債権の増減額(△は増加)	16,104	9,891
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,406	△6,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,412	△3,990
その他	△1,629	△765
小計	11,424	7,215
利息及び配当金の受取額	534	668
利息の支払額	△386	△479
補助金の受取額	413	209
法人税等の支払額	△1,585	△3,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,400	4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,001	338
有形固定資産の取得による支出	△3,041	△6,436
有形固定資産の売却による収入	42	23
無形固定資産の取得による支出	△192	△345
投資有価証券の売却による収入	715	493
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△103	△163
子会社株式の取得による支出	△1,576	—
長期貸付けによる支出	△323	△1,309
その他	△28	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,508	△7,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,228	1,645
長期借入れによる収入	6,000	6,011
長期借入金の返済による支出	△4,577	△2,528
自己株式の取得による支出	△1,031	△5
配当金の支払額	△2,019	△1,973
その他	△318	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,428	145
現金及び現金同等物の期首残高	22,077	28,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164	108
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,213	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,457	29,108

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増したDAIHEN MEXICO S.A. de C.V.を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・棚卸資産の評価方法の変更

当社は棚卸資産のうち商品・原材料・貯蔵品の評価方法について、従来、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい原価管理システムの導入を契機として、原材料価格の変動に対応したより適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当中間連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,092	14,146	31,752	95,991	97	96,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	1	13	—	13
計	50,092	14,158	31,753	96,004	97	96,101
セグメント利益	3,904	498	2,945	7,348	21	7,369

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,348
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△2,306
中間連結損益計算書の営業利益	5,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年1月1日(企業結合日)に行われたLorch Schweißtechnik GmbHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより「マテリアルプロセッシング」におけるのれんの金額が1,449百万円減少しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,955	15,173	36,024	105,152	100	105,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31	3	34	—	34
計	53,955	15,204	36,027	105,187	100	105,287
セグメント利益	5,145	807	3,245	9,198	8	9,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,198
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,274
中間連結損益計算書の営業利益	6,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	47,018	3,859	23,226	74,103	3	74,107
北米	—	1,200	1,234	2,434	—	2,434
アジア	3,074	7,022	3,742	13,838	—	13,838
その他の地域	0	2,064	3,549	5,614	—	5,614
顧客との契約から生じる収益	50,092	14,146	31,752	95,991	3	95,994
その他の収益	—	—	—	—	93	93
外部顧客への売上高	50,092	14,146	31,752	95,991	97	96,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	51,120	3,582	26,865	81,569	3	81,573
北米	—	1,656	1,760	3,416	—	3,416
アジア	2,834	8,001	4,006	14,841	—	14,841
その他の地域	—	1,933	3,392	5,325	—	5,325
顧客との契約から生じる収益	53,955	15,173	36,024	105,152	3	105,156
その他の収益	—	—	—	—	96	96
外部顧客への売上高	53,955	15,173	36,024	105,152	100	105,253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。